

青山大人(あおやまやまと) 県議会報告かわら版43号



平成 24 年 10 月 24 日発行 青山大人事務所 土浦市乙戸 801-2

電話 029-828-7011 FAX 029-828-7012 メール info@aoyamayamato.net

★フェイスブックでは、日常の活動やプライベートについて公開しております。また、メールにて、ファックス番号を送って頂ければ、毎月一回確実にお手元へ議会報告が届きます。

～青山大人(あおやま やまと)の略歴～

1979年土浦市生まれ。現在33歳。荒川沖小、土浦三中(陸上部主将)、土浦一高、慶応義塾大学経済学部卒。2006年12月に県議会議員初当選(当時、全国最年少の都道府県議会議員)。2010年12月の県議会議員選挙にて2期目当選。2008年1月に第21回日米青年政治指導者交流プログラム日本代表団に選抜される。街の活性化のため映画ロケを地元へ誘致するなど議会以外でも精力的な活動を展開。東日本大震災時は翌日から市内の水道復旧状況等をいち早くブログで情報発信し、一日での閲覧者が最大35000件を記録。また、福島県や宮城県への被災地支援活動が新聞等で大きく掲載される。現在、県議会文教警察委員会委員、東日本大震災復興・元気ないばらきづくり調査特別委員会委員、土浦消防団第27分団員(土浦市操法大会へ3度出場)。

●東京医大茨城医療センターの経過

東京医科大学茨城医療センター(阿見町中央3-20-1・病床数501床)の保険医療機関取り消しの件について、地元の皆さまから心配の声が多数、青山のところへ寄せられたのでこれまでの経過と現時点での状況について報告させていただきます。

平成21年8月～平成23年10月、関東信越厚生局から計14回の監査等が実施され、約8,000万円の不正診療報酬受給が発覚し、去る9月21日に関東信越厚生局から同センターの保険医療機関の指定取り消しを12月1日から行うとの発表がありました。

同センターは、がんや肝疾患など地域の拠点病院の他、稲敷地区の二次救急医療機関を担い、約370人の入院患者と一日1000人の外来患者を抱えています。不正は許されませんが、県としては、地域の皆さまが不利益を被ることのないよう、対策本部を立ち上げ協議しているところです。

同センターの健康保険の内訳は市町村国保が約6割、組合健保・共済が約3割、協会けんぽが約1割です。当面は転院や他の病院を勧めながら、12月以降、関係市町村の協力により、国保加入の患者さんを対象に療養費払い制度を適用し、事実上、患者さんの窓口負担をこれまで通りに抑える方針となりました。「療養費払い」制度とは、救急などやむを得ない理由で患者がいったん医療費を全額支払ったとみなし、保険者の市町村が保険負担分を払い戻す制度のことです。ただし、本来この制度は、救急診療、透析や化学療法等を受ける患者が対象なので、療養費払いに該当しない場合の患者さんに対しては、病院側が保険相当分を負担するなどの対応をしたいとの意向が示されました。

また、国保以外の健康保険については、現在、県から協会けんぽ茨城支部や各共済組合へ療養費払いの制度説明等の働きかけを行っており、それ以外の組合健保へは病院が直接依頼をしているところです。いずれにせよ、指定取消期間が長引くことのないよう早期の再指定に向けて、国と現在調整をしております。

●穴塚大岩田線事業化へ向けて

昭和43年に都市計画され、道路拡幅予定であった穴塚大岩田線。特にイオン開店以降は、交通量も格段に増え、朝夕の通勤通学時間帯は非常に危険な箇所であります。2年前の県議会報告かわら版26号でも書いたように、議会等でその必要性について再三質問に取り上げ、平成22年に約40年ぶりに拡幅に向けて調査費(450万円)が予算化、今年夏には高津橋下付近において一部歩道の設置がされ、新規事業化へもう一歩のところまでできました。

そこで去る10月5日に市長、市担当課、地元区長さん方と改めて早期着工へ要望活動をさせていただきました。青山も県議として早6年目、来年度新規事業化されるよう粘り強く県と交渉していきます。

●編集後記

9月から県内若手議員の仲間10人と一緒に政治塾を始めました。12月まで月一回、外部講師を招いての開催を予定。当初、何人の受講生が集まるか心配でしたが、いざ蓋を開けてみると会社員、経営者、農業など多岐にわたる職業の方々約20人が集まり盛大にスタートを切ることができました。国政では、既成政党や第三局の台頭など混とんとしていますが、中央に左右されず土浦、茨城から政策立案、発信できるようにこれからも研鑽していきます。